

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 代表執行役員 社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中山 豪 (TEL) 03-5459-0202
 定時株主総会開催予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	710,575	6.6	69,114	△33.8	69,464	△33.6	24,219	△41.7	35,963	△45.0
2021年9月期	666,460	39.3	104,381	208.1	104,694	209.2	41,553	528.8	65,376	224.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年9月期	47	89	45	33	17.7		18.1		9.7	
2021年9月期	82	30	77	90	38.1		32.5		15.7	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年9月期	383,698	222,915	144,264	37.6	285.15
2021年9月期	382,578	194,145	128,883	33.7	254.98

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	17,946	△31,412	△2,801	168,035
2021年9月期	109,609	△28,537	374	184,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00	5,560	13.4	5.1
2022年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	7,082	29.2	5.2
2023年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	720,000	1.3	40,000 ～50,000	△42.1 ～△27.7	40,000 ～50,000	△42.4 ～△28.0	15,000 ～20,000	△38.1 ～△17.4	29.64 ～39.53

(注) 詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	505,924,000株	2021年9月期	505,706,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,004株	2021年9月期	251,404株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	505,655,340株	2021年9月期	504,905,332株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	363,045	15.3	12,102	△33.4	14,502	△43.5	10,018	—
2021年9月期	314,857	20.8	18,158	28.6	25,657	13.8	△69,028	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	19.81		18.67					
2021年9月期	△136.71		—					

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	132,442	36,306	34,612	26.1	68.41
2021年9月期	124,633	34,972	33,683	27.0	66.63

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報等)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、当連結会計年度における売上高は710,575百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は69,114百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は69,464百万円（前年同期比33.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,219百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、「Ameba」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」のWAUが過去最高を更新、周辺事業も増収し、売上高は112,142百万円（前年同期比35.3%増）、営業損益は12,419百万円の損失計上（前年同期間15,141百万円の損失計上）となりました。

②インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

高い増収率を継続し、シェア拡大により、売上高は376,819百万円（前年同期比17.3%増）、営業損益は24,464百万円の利益計上（前年同期比8.4%増）となりました。

③ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Colorful Palette、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

前期にリリースしたタイトルの反動がありつつも、高い水準を維持し、売上高は228,387百万円（前年同期比13.1%減）、営業損益は60,531百万円の利益計上（前年同期比37.2%減）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は4,438百万円（前年同期比31.1%減）、営業損益は2,524百万円の利益計上（前年同期比42.7%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は25,716百万円（前年同期比18.3%増）、営業損益は16百万円の損失計上（前年同期間479百万円の利益計上）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は383,698百万円（前連結会計年度末比1,120百万円の増加）となりました。これは、主に事業拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は160,783百万円（前連結会計年度末比27,649百万円の減少）となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は222,915百万円（前連結会計年度末比28,770百万円の増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて16,047百万円減少し、168,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは17,946百万円の増加（前年同期間は109,609百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは31,412百万円の減少（前年同期間は28,537百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び投資不動産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,801百万円の減少（前年同期間は374百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期の業績予想につきましては、ゲーム事業の大型ヒットの反動を織り込みつつも、広告事業、メディア事業等の増収により売上高前期比1.3%増の7,200億円と見込んでおります。連結営業利益につきましては、「ABEMA」で配信する2022年11月開催の「FIFA ワールドカップ」のコンテンツ投資やゲーム事業におけるボラティリティ等を考慮し、400億円～500億円とレンジにて予想。それに伴い連結経常利益においても400億円～500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円～200億円と予想しております。引き続き、新しい未来のテレビ「ABEMA」への先行投資を継続しながら、中長期で着実なベースアップできるよう目指してまいります。

また、当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。現在、中長期の柱に育てるべく2016年9月期より新しい未来のテレビ「ABEMA」に先行投資をしており、投資期においても株主のみなさまに中長期でご支援いただけるよう2017年9月期より「DOE 5%以上」を経営指標の目安としております。上記のとおり2023年9月期の通期連結業績予想の公表に伴い、経営指標の「DOE 5%以上」を目安とし2023年9月期の期末配当予想を15円といたします。

なお、本件につきましては、2023年12月開催予定の第26回定時株主総会に付議する予定です。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,451	165,907
受取手形及び売掛金	75,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	72,371
棚卸資産	3,226	4,262
営業投資有価証券	18,969	16,457
その他	22,832	34,887
貸倒引当金	△130	△36
流動資産合計	301,650	293,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,761	11,346
工具、器具及び備品（純額）	5,221	5,846
その他	1,757	1,781
有形固定資産合計	16,740	18,974
無形固定資産		
のれん	4,957	4,843
ソフトウェア	10,814	5,076
ソフトウェア仮勘定	8,766	10,205
その他	1,903	1,927
無形固定資産合計	26,442	22,054
投資その他の資産		
投資有価証券	22,061	22,907
長期貸付金	492	226
繰延税金資産	8,454	6,783
その他	6,792	18,896
貸倒引当金	△97	△17
投資その他の資産合計	37,702	48,797
固定資産合計	80,885	89,826
繰延資産	42	21
資産合計	382,578	383,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,055	59,212
未払金	17,735	15,954
短期借入金	1,037	2,380
未払法人税等	29,723	5,036
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	20,023
その他	36,162	27,407
流動負債合計	140,714	130,014
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,228	20,102
長期借入金	1,174	3,750
勤続慰労引当金	1,851	2,787
資産除去債務	1,974	2,250
繰延税金負債	1,293	371
その他	1,196	1,505
固定負債合計	47,718	30,768
負債合計	188,433	160,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,239
資本剰余金	11,198	11,636
利益剰余金	100,794	119,204
自己株式	△67	△1
株主資本合計	119,128	138,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	5,887
為替換算調整勘定	237	298
その他の包括利益累計額合計	9,755	6,185
新株予約権	1,320	1,747
非支配株主持分	63,940	76,903
純資産合計	194,145	222,915
負債純資産合計	382,578	383,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	666,460	710,575
売上原価	434,465	491,417
売上総利益	231,995	219,158
販売費及び一般管理費	127,613	150,044
営業利益	104,381	69,114
営業外収益		
受取利息	135	139
受取配当金	341	384
為替差益	150	—
受取賃貸料	10	163
助成金収入	70	110
その他	153	201
営業外収益合計	861	999
営業外費用		
支払利息	17	54
投資有価証券評価損	13	86
持分法による投資損失	314	313
その他	203	193
営業外費用合計	548	648
経常利益	104,694	69,464
特別利益		
投資有価証券売却益	8	491
関係会社株式売却益	1,578	805
固定資産売却益	1	330
受取保険金	429	—
その他	184	6
特別利益合計	2,201	1,633
特別損失		
減損損失	5,102	7,742
その他	1,071	557
特別損失合計	6,173	8,299
税金等調整前当期純利益	100,722	62,798
法人税、住民税及び事業税	36,523	21,155
法人税等調整額	△2,472	2,229
法人税等合計	34,051	23,385
当期純利益	66,671	39,413
非支配株主に帰属する当期純利益	25,117	15,194
親会社株主に帰属する当期純利益	41,553	24,219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	66,671	39,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,383	△3,516
為替換算調整勘定	183	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△3
その他の包括利益合計	△1,295	△3,450
包括利益	65,376	35,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,246	20,649
非支配株主に係る包括利益	25,129	15,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	8,048	63,529	△315	78,466
当期変動額					
剰余金の配当			△4,288		△4,288
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		201		247	449
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,948			2,948
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			41,553		41,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,149	37,264	247	40,662
当期末残高	7,203	11,198	100,794	△67	119,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,952	109	11,062	977	37,171	127,678
当期変動額						
剰余金の配当						△4,288
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						449
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,948
連結範囲の変動						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						41,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,434	127	△1,307	342	26,769	25,805
当期変動額合計	△1,434	127	△1,307	342	26,769	66,467
当期末残高	9,517	237	9,755	1,320	63,940	194,145

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	11,198	100,794	△67	119,128
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,203	11,198	100,777	△67	119,110
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	35	35			71
剰余金の配当			△5,560		△5,560
自己株式の処分		65		66	131
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		84			84
連結範囲の変動		252	△231		20
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,219		24,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	438	18,427	66	18,968
当期末残高	7,239	11,636	119,204	△1	138,079

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,517	237	9,755	1,320	63,940	194,145
会計方針の変更による 累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,517	237	9,755	1,320	63,940	194,127
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						71
剰余金の配当						△5,560
自己株式の処分						131
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						84
連結範囲の変動						20
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,630	60	△3,569	426	12,962	9,819
当期変動額合計	△3,630	60	△3,569	426	12,962	28,787
当期末残高	5,887	298	6,185	1,747	76,903	222,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,722	62,798
減価償却費	10,111	8,685
減損損失	5,102	7,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,525	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,778	4,479
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,584	△4,207
未払金の増減額 (△は減少)	3,943	△1,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,549	△12,786
その他	2,954	△3,940
小計	127,050	62,879
利息及び配当金の受取額	373	419
利息の支払額	△17	△54
法人税等の支払額	△17,797	△45,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,609	17,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,834	△16,926
無形固定資産の取得による支出	△8,632	△9,164
投資有価証券の取得による支出	△10,999	△1,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7	△1,637
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,780	—
その他	△6,844	△1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,537	△31,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202	2,373
長期借入れによる収入	—	3,181
投資事業組合員への分配金の支払額	△617	△1,769
配当金の支払額	△4,290	△5,556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,454	—
その他	4,030	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	△2,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,714	△15,975
現金及び現金同等物の期首残高	102,368	184,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△72
現金及び現金同等物の期末残高	184,082	168,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、主にゲーム事業におけるアイテム課金による収益は、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、顧客の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していません。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」及び「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた80百万円は、「受取賃貸料」10百万円及び「助成金収入」70百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた132百万円は、「投資有価証券評価損」13百万円、「その他」118百万円として組み替えたうえで、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた84百万円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「その他」に表示していた9百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「投資有価証券売却益」8百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」「関係会社株式売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,588百万円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△2,584百万円、「その他」996百万円として組み替えたうえで、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」に表示していた3,396百万円、「関係会社株式売却損益(△は益)」に表示していた△1,438百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「有形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、投資不動産の取得による支出が発生したため、当連結会計年度より、「有形固定資産及び投資不動産の取得による支出」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,495百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」△7百万円、「その他」△1,487百万円として組み替えたうえで、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△5,356百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期借入金の純増減額(△は減少)」「投資事業組合員への分配金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配株主からの払込みによる収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△805百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△202百万円、「投資事業組合員への分配金の支払額」△617百万円、「その他」14百万円として組み替えたうえで、「非支配株主からの払込みによる収入」4,016百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「インターネット広告事業」、「ゲーム事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	ABEMA、WINTICKET、Ameba等
インターネット広告事業	広告事業、AI事業、DX事業等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
その他事業	クラウドファンディング運営事業、スポーツ事業運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	メディア	インターネ ット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	76,128	302,083	262,365	6,441	19,441	666,460	—	666,460
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,740	19,229	385	—	2,302	28,658	△28,658	—
計	82,869	321,313	262,751	6,441	21,744	695,119	△28,658	666,460
セグメント利益又は損失 (△)	△15,141	22,570	96,445	4,408	479	108,763	△4,381	104,381

(注)セグメント利益の調整額△4,381百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益(注2)	102,532	353,220	227,987	4,438	22,396	710,575	—	710,575
(1)外部顧客への売上高	102,532	353,220	227,987	4,438	22,396	710,575	—	710,575
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,609	23,598	400	—	3,320	36,929	△36,929	—
計	112,142	376,819	228,387	4,438	25,716	747,504	△36,929	710,575
セグメント利益又は損失(△)	△12,419	24,464	60,531	2,524	△16	75,084	△5,970	69,114

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,970百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益及び損失」への影響は軽微であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
減損損失	1,705	790	2,100	—	447	5,044	57	5,102

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
減損損失	804	384	4,253	—	1,761	7,204	537	7,742

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
当期償却額	—	—	59	—	127	187	—	187
当期末残高	—	—	329	—	4,627	4,957	—	4,957

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
当期償却額	16	—	105	—	238	360	—	360
当期末残高	198	—	269	—	4,375	4,843	—	4,843

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	254円98銭	285円15銭
1株当たり当期純利益金額	82円30銭	47円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円90銭	45円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	41,553	24,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	41,553	24,219
普通株式の期中平均株式数(株)	504,905,332	505,655,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△73	△71
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△71)	(△71)
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(株)	27,572,361	27,003,374
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,070)	(25,143,070)
(うち新株予約権(株))	(2,429,291)	(1,860,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。